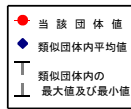


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道幌延町

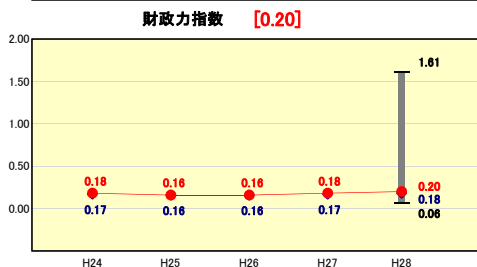
人口	2,424	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,404	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	574.10	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	5,063,156	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,905,355	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	145,751	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	3,138,618	千円			
地方債現在高	4,103,183	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

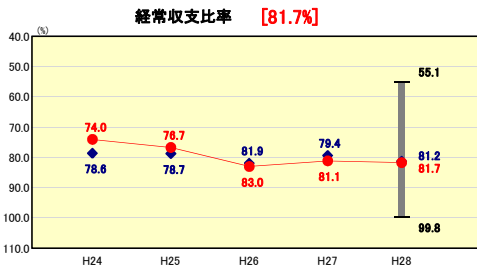
類似団体内順位 38/151 全国平均 0.50 北海道平均 0.26



財政力指数の分析
 当町は、類似団体と比較すると、原子力研究関連施設等の立地により基準財政収入額が高くなる傾向にあるが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最低償還年限により発行しているため、基準財政需要額が増加し財政力指数が低下傾向にあった。しかし、平成27年度以降は収入の増加により基準財政収入額が増加し財政力指数が上昇した。引き続き行財政の効率化を努めることにより、財政運営の健全化を図る。

財政構造の弾力性

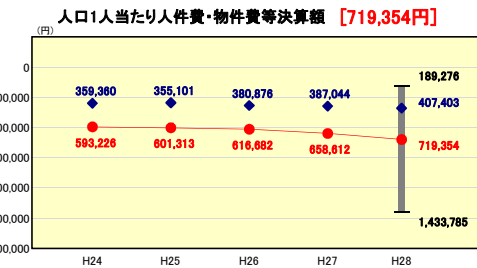
類似団体内順位 75/151 全国平均 92.5 北海道平均 90.3



経常収支比率の分析
 これまで実施してきた行政改革による徹底した歳出の見直しや退職者の不補充、公営企業会計公債費完済に係る繰入金減少により経常経費を削減しているが、普通交付税などの経常一般財源の減額、近年の大型建設事業に係る起債の元金償還金の増額によって、類似団体との比較では平均値を上回る状況にある。
 今後の普通交付税の交付額によって、経常収支比率の悪化が懸念されるため、引き続き後年度財政措置のない地方債の発行抑制等により、財政運営の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

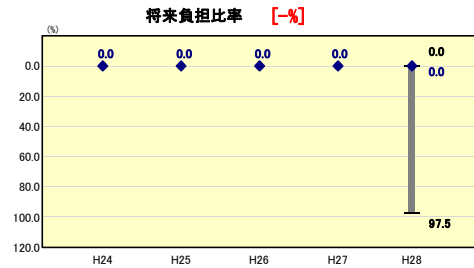
類似団体内順位 138/151 全国平均 123,135 北海道平均 152,773



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 当町は、第一次産業振興経費、豪雪地帯における除排雪経費、広大な行政区域による行政経費が増加するとともに、人口規模が小さいため、スケールメリットを活かせず、類似団体平均を大きく上回っていると思われる。
 また、平成22年度末に障害者支援施設を民営化、平成23年10月からは町立病院が診療所化により、普通会計の出入りがあったが、平成24年度以降は通年化された。
 今後も適正な定員管理を行いながら、行政改革による経費削減の徹底を図る必要がある。

将来負担の状況

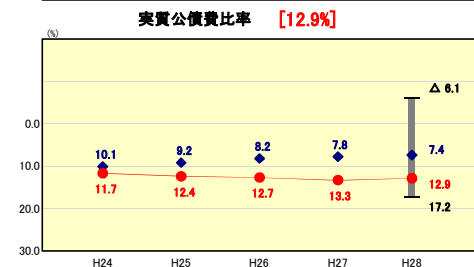
類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 北海道平均 51.8



将来負担比率の分析
 今後も引き続き有利な地方債発行を優先し、各種基金の積立、定員管理の適正化等により、将来負担の健全化維持に努める。

公債費負担の状況

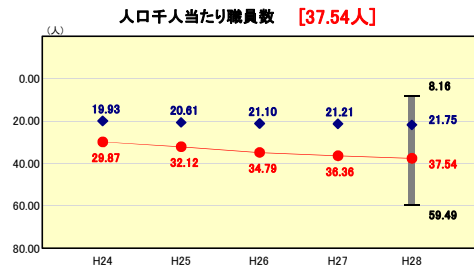
類似団体内順位 145/151 全国平均 6.9 北海道平均 7.7



実質公債費比率の分析
 近年の大型建設事業実施に係る起債の元金償還が始まったため、平成23年度以降に数値が上昇しているが、地方債現在高のうち、8割程度が基準財政需要額に算入される公債費のため、地方債現在高の割には良好な数値になっている。
 しかしながら、普通交付税の交付額によって、数値が大きく変動することから、今後も地方債発行は有利債を優先させるとともに、減債基金への積立により財政硬直化の防止に努める。

定員管理の状況

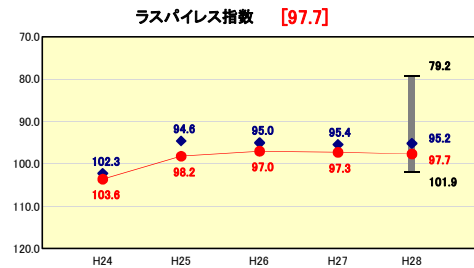
類似団体内順位 139/151 全国平均 7.90 北海道平均 9.84



人口千人当たり職員数の分析
 平成23年度の町立病院の診療所化以降、類似団体平均を上回る状況が続いている。
 近年は、認定こども園の開設等に伴い職員数が増加しているほか、定年退職予定者のうち専門職の前倒し採用により職員数が増加している。
 今後は、再任用の状況により職員数が増加することが考えられるため、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 119/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析
 近年は、これまでの昇給抑制や人員削減により類似団体平均値と同程度の水準となっていたが、職員の昇給、昇格により高所得者が増加し、類似団体を上回る結果となった。
 今後数年間は、高所得者の定年退職により、給与水準の引下げが見込まれるため、類似団体平均値と同水準となるよう努める。